

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～
(Ref No : 20-011)

1 キリバスの大統領選挙について、野党の候補者であるベリナ氏は、中国は相手候補のマーマウ大統領を支援するキャンペーンを止めるよう主張。これに対し、中国大使館は Island Business 紙の取材に応じ、「他国の内政に干渉することはない。大使館は公式な交流を行い、受入国政府との関係を促進しているものだ。」として、ベリナ氏の主張を否定。しかしベリナ氏は、中国大使がタラワの人々に T シャツと野球帽を無料で配布していたことや、与党がメIANA環礁選挙区の議員にマーマウ大統領の再選を説得すれば中国政府が新しい会議施設建設の資金提供をする話があることを例示し、中国の動きに反対し続けている。ベリナ氏は、「中国の関与により、大統領選挙はキリバスが中国を承認するか台湾に戻るべきかの国民投票のようになっており、国民が私に投票するならば、キリバスの人々が台湾との外交関係回復を望んでいることになる。これが独立した島国として我々の主権を尊重しないために中国が支払う代償だ。」と述べた。

[原文](#)

(5th June 2020, Island Business)

2 ミクロネシア連邦議会は、パニュエロ大統領が1月31日に宣言した国家緊急事態 (state of public emergency) を7月31日まで延長することを決議した。1月の宣言では国境封鎖と旅行禁止が命じられた。延長決議では国及び州政府によって作成されたソーシャル・ディスタンスの基準設置と措置実行を求めている。また、国外に取り残されている国民や外交団の本国帰還を求めている。

[原文](#)

(1st June 2020, Pacific Island Times)

3 パラオ法務省は6月6日、コロールにある海上法執行部門の施設で、2020年法務省法執行職員編隊訓練及び点検を実施した。オイロー副大統領兼法務大臣がらが法執行職員の制服や外見の規則遵守状況を確認した。オイロー副大統領は、過去3年半の主要な成果として、新巡視船の増強やパラオ海上運用センター (Palau Maritime Operation Center) といったキャパシティ・ビルディングによる海上セキュリティ能力の向上を挙げるとともに、新しい刑務所、新しい緊急車両やパトカーなどの期待される成果にも言及した。

[原文](#)

(4th June 2020, Island Times)

※Island Times は、時間帯によって表示に時間がかかる場合やアクセスできない場合がございます。その際は、お手数ですが時間をしばらくおいてから再度お試しください。

4 3月28日、在パラオ日本大使館は、新型コロナウイルスのパンデミックが終わったらパラオを訪問するよう勧めるツイートを投稿した。閲覧数は100万を超え、1万3千人以上の日本人が「いいね」をクリックした。5月28日には大使館のツイッターのフォロワーは2万人を超え、これはパラオの人口とほぼ同じ数であり、世界の日本大使館の中でも4位となっている。在パラオ日本大使館は利用可能なソーシャルメディアを全て使いながらCOVID-19関連の最新情報を広め、またパラオの魅力も日本のオンラインコミュニティに引き続き宣伝している。

[原文](#)

(2nd June 2020, Island Times)

5 バヌアツ政府は、COVID-19パンデミックのため、8月4~7日に予定されていた第51回太平洋諸島フォーラムを来年に延期することを正式に発表した。議長であるツバルのカウセア・ナタノ首相はフォーラムメンバーと協議し、次のフォーラムについて通知する予定。

[原文](#)

(3rd June 2020, PACNEWS)

※PACNEWS は、時間帯によって表示に時間がかかる場合やアクセスできない場合がございます。その際は、お手数ですが時間をしばらくおいてから再度お試しください。

6 ニュージーランドは、COVID-19危機下でも安全で効率的な商品輸送を行うことを目的とした、各国の港湾機関による世界的なイニシアチブに参加した。世界56か国の港湾当局が協同して海上貿易を促進することに同意し、①世界のサプライチェーンと貿易の安全を確保し商船の荷役を許可すること、②COVID-19対策に関する情報と経験を素早く共有できるよう調整すること、③港湾作業員と船員のためのベストプラクティス、貨物の安全な取扱い及びCOVID-19発生時の対策を行うこととしている。ニュージーランドの港湾会社CEOらの団体の代表がこの宣言に署名し、海事当局「Maritime NZ」は、シンガポールのイニシアチブにより開始された（※SRO News 20-006 参照）この取組みを称賛した。

[原文](#)

(2nd June 2020, Maritime NZ)

7 中西部太平洋まぐろ類委員会 (The Western and Central Pacific Fisheries Commission (WCPFC)) は、太平洋海域における巻網漁船全てへの監視員乗船の一時停止の措置について、COVID-19パンデミックの影響により、終了予定を5月31日から7月31日に延長することを承認した。一方、監視員が乗船しない巻網漁船であっても、船舶監視システム (Vessel Monitoring System) に関する要件は、FAD (Fish Aggregating Devices : 集魚装置) 禁止期間中適用されると WCPFC は述べた。一時停止は太平洋諸島のフォーラム漁業機

関 (Forum Fisheries Agency (FFA)) とナウル協定加盟国 (Parties of the Nauru Agreement (PNA)) により支持され、WCPFC 議長は「中西部太平洋のまぐろ資源の健全性を守りつつ、監視員の健康と安全を確保することへの継続的な取り組みに感謝する」と述べた。太平洋の漁業関係者は 3 月、太平洋で操業する巻網漁船所有者や漁業会社に対し、新型コロナウイルスによる操業中断を回避するため、監視員を乗船させずに漁業をすることを許可していた。(※SRO News 20-006 参照)

[原文](#)

(2nd June 2020, Radio NZ)

8 太平洋地域では、6月2日1200までの1週間に、ニューカレドニアで52日ぶりに2件の新規感染が報告され、感染症例数は20件となったほか、グアムで175件(前週168件)、インドネシアのパプア州で725件(同686件)・死者6名、同国西パプア州で168件(同130件)・死者2名が確認された。

ニューカレドニアの2件は、1件目は伝染性がなく1か月以上前に感染した生物学的痕跡があり、2件目は5月19日にフランスから来た部隊の将校だった。政府はフランス出発前のテストで陰性で、また隔離していたと発表したが、ニューカレドニアではフランス将校のローテーションについてここ数週間緊張が高まっている(※SRO News 20-009 参照)。ヌメア空港で暴動が起きたほか、フランスが合意を守らなかったとして、カレドニア・ユニオン党のダニエル・ゴア党首によるフランス高等弁務官の国外退去要求に至っている。一方、独立を問う次の国民投票は、COVID-19の影響で、本年10月4日まで暫定的に延期されている。

パプアニューギニア(PNG)では、6月2日に緊急事態が終了したが、政治的意見は分かれており、野党や労働組合運動は非常事態の廃止を奨励している一方、首都地区の知事は延長を求めている。また、PNGではインドネシアのパプア州における越境事案の増加も大きな懸念材料として残っており、警察と兵士が緊急事態支援の報酬に抗議して国境を4時間空白にした際に数えきれないほどの越境者がPNGに入国した懸念がある。今週、国境監視のため、オーストラリアから28基のドローンが提供された。(※各国別の最新の詳細は[リンク](#)参照)

[原文](#)

(3rd June 2020, Policy Forum)

9 PSA インターナショナル(※シンガポールの港湾運営会社)の最高経営責任者は、「消費は最終的には回復するが、中期的には低迷し続けるため、貿易に依存するターミナル事業も回復に2~3年かかる可能性がある」、「生産者や製造業者はサプライチェーンを短縮し、在庫をより効果的に管理し、より迅速に市場に供給するため、地域化に重点を置く可能性がある。これにより、中国のような従来の世界の工場から地域的な製造地帯へのシフトが加速する可能性がある。」と述べ、COVID-19 パンデミックからの貿易とターミナル業務の回復は数か月ではなく数年かかり、また生産の中心として中国への依存度が低下し、地域にシフトしていくと予想している。

[原文](#)

(2nd June 2020, Seatrade)

10 フランスの海運専門誌 Alphaliner の最新のデータによると、世界の不稼働コンテナ船は5月末時点で過去最高の272万 TEUに上り、これは世界の全容量の11.6%に相当する。HMM(Hyundai Marchant Marine:現代商船)は不稼働船の割合が突出して高く、世界封鎖で32.9%となった。対照的に、主にアジア地域専門である台湾のワンハイラインズ(Wan Hai)は、なんとか不稼働を免れ、5月末時点で1.8%となっており、喜望峰周りに専念しているフランスのCMA CGMは多数の船舶を所有する中で不稼働船は2.3%に留まっている。Alphalinerは、多くの国で封鎖が緩和され需要が回復途上にあるため、間もなく不稼働船はピーク迎えると予想し、「海運業者は5月の需要減少を過大評価しており、ある航路では輸送容量不足により貨物運賃上昇が始まっているという明るい兆しがある」と最新のレポートで言及している。

[原文](#)

(3rd June 2020, Splash 247)

11 フィリピン航空(PAL)は6月12日からグアム便を再開する。便数は以前より減少し、週に2往復(マニラ→グアム:月、金 グアム→マニラ:火、土)とする。ただし、グアムのゲレロ知事は、日本と韓国からの旅行者に対する隔離要件は解除される一方、フィリピンからの旅行者に対しては公衆衛生緊急命令が引き続き適用されると述べた。PALは、政府の首都マニラ封鎖解除の動きに伴い、国内線及び国際線を再開すると発表し、米国、カナダ、ベトナム、中国本土、マレーシア、インドネシア、ベトナム、香港、台北、シンガポール、日本、アラブ首長国連邦、カタール、サウジアラビアとの限られたルートで営業を再開する。

[原文](#)

(2nd June 2020, Pacific Island Times)

12 シンガポール初のLNG補給船が中国の造船所で進水。7,500 m³の供給能力を有する同船の建造は今年の第4四半期に完了する予定。完成すると、シンガポール港内で初めて、船舶間のLNG補給サービスが可能となり、シンガポール海事港湾庁がイニシアチブをとっているLNGへの選択推進を支援するものになる。

[原文](#)

(1st June 2020, Gasworld)

【論説】

13 2008年にオーストラリアのラッド首相(当時)が日本、米国及びインドとの四か国安全保障対話である「Quad」を崩壊させたことについて、モリソン首相は昨年10月、「ラッド政権のQuadからの離脱で失った信頼と自信を根気強く回復する」と述べ、ジョン・ハワード前首相もラッド政権がインドの参加を

拒否した「間違い」に遺憾の意を表明している。多くの戦略観測筋もオーストラリアに責任があるとしているが、The Interpreter 紙（※シドニーに拠点をシグタンク Lowy Institute が発行）は、本当にそれが全ての真実であるのか再検討する価値があるとしている。

[原文](#)

(2nd June 2020, The Interpreter)